



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,062	23.0	1,745	5.7	1,905	9.1	1,351	69.2
28年3月期	19,555	1.9	1,651	22.6	1,746	22.0	798	41.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,469百万円 (169.6%) 28年3月期 545百万円 (72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.44		5.2	5.6	7.3
28年3月期	64.64		3.1	5.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,501	27,999	72.9	2,151.59
28年3月期	31,542	25,670	81.0	2,067.24

(参考) 自己資本 29年3月期 26,593百万円 28年3月期 25,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,872	3,052	1,093	8,751
28年3月期	1,414	1,093	297	8,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		24.00	24.00	296	37.1	1.2
29年3月期		0.00		24.00	24.00	296	21.9	1.1
30年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00		23.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,069	21.7	871	71.5	973	74.4	523	86.8	42.31
通期	26,640	10.7	2,146	23.0	2,332	22.4	1,360	0.7	110.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,561,000 株	28年3月期	12,561,000 株
期末自己株式数	29年3月期	200,890 株	28年3月期	200,890 株
期中平均株式数	29年3月期	12,352,501 株	28年3月期	12,360,110 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は総じて持ち直しの動きが続き、また、設備投資や輸出についても同様の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は240億6千2百万円（前年同期比23.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益はフィガロ技研株式会社の株式取得に関する費用の発生、減価償却の増加はあったものの、19億5百万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千1百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、更新需要の増加と警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は113億1千2百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内の電力業界、半導体業界向けが減少したものの、海外向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は65億7千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向け可燃性ガス検知器の販売が減少したものの、鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し、売上高は48億4千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器関連	11,312	47.0	139.2
工業用定置式ガス検知警報器関連	6,578	27.3	104.0
業務用携帯型ガス検知器関連	4,848	20.2	101.6
その他	1,322	5.5	405.4
合 計	24,062	100.0	123.0

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ49億5千8百万円増加して365億1百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の減少10億8千3百万円、現金及び預金の減少1億3千6百万円があったものの、のれんの増加19億2千万円、たな卸資産の増加10億6千2百万円、電子記録債権の増加7億4千7百万円、有形固定資産の増加6億7千5百万円、投資その他の資産その他に含まれている関係会社出資金の増加6億7千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億2千9百万円増加して85億1百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億6千8百万円があったものの、電子記録債務の増加15億3千7百万円、長期借入金の増加13億1千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億1千万円、短期借入金の増加1億5千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千8百万円増加して279億9千9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

これは主に、非支配株主持分の増加12億8千6百万円、利益剰余金の増加10億5千5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.9%（前期末比8.1%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前年同期に比べ1億2千4百万円減少して87億5千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億7千2百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億9千万円及び仕入債務の減少3億1千9百万円、たな卸資産の増加2億5千7百万円があったものの、税金等調整前当期純利益21億3千6百万円及び減価償却費10億2千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、30億5千2百万円（前年同期比179.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億8千4百万円及び有形固定資産の取得による支出5億3千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億9千3百万円（前年同期は2億9千7百万円の資金流出）となりました。

これは、配当金の支払2億9千6百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	(%)	78.3	81.5	81.5	81.0	72.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	52.7	62.2	58.4	56.0	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	—	—	366.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、設備投資が持ち直しつつあるものの依然不透明な経済環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、コスト削減に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	9,038,890
受取手形及び売掛金	5,766,247	6,266,897
電子記録債権	390,745	1,138,020
商品及び製品	1,524,181	1,720,097
仕掛品	1,151,360	1,465,281
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,914,768
繰延税金資産	196,799	298,077
その他	170,927	577,751
貸倒引当金	△90,532	△96,462
流動資産合計	19,647,839	22,323,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,902	2,585,984
機械装置及び運搬具(純額)	490,911	813,383
土地	2,881,713	3,149,257
建設仮勘定	161,775	159,354
その他(純額)	461,552	526,858
有形固定資産合計	6,558,856	7,234,838
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	297,120
ソフトウェア仮勘定	7,630	9,904
のれん	-	1,920,198
その他	33,917	36,159
無形固定資産合計	439,467	2,263,383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	3,121,034
繰延税金資産	58,169	75,915
退職給付に係る資産	56,875	144,050
その他	578,392	1,341,871
貸倒引当金	△1,460	△3,030
投資その他の資産合計	4,896,825	4,679,842
固定資産合計	11,895,149	14,178,064
資産合計	31,542,988	36,501,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	1,657,127
電子記録債務	-	1,537,072
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	210,000
未払法人税等	206,620	498,757
賞与引当金	354,352	450,502
製品保証引当金	123,816	123,170
その他	1,238,124	1,206,561
流動負債合計	4,648,605	5,833,192
固定負債		
長期借入金	-	1,317,500
退職給付に係る負債	956,136	973,069
役員退職慰労引当金	190,741	272,690
繰延税金負債	70,493	97,231
その他	6,307	8,275
固定負債合計	1,223,678	2,668,767
負債合計	5,872,284	8,501,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	933,171
利益剰余金	22,492,625	23,547,855
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,601,251	25,655,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	827,181
為替換算調整勘定	100,875	83,775
退職給付に係る調整累計額	37,902	27,768
その他の包括利益累計額合計	950,100	938,725
非支配株主持分	119,352	1,405,493
純資産合計	25,670,704	27,999,429
負債純資産合計	31,542,988	36,501,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,555,660	24,062,925
売上原価	10,506,066	13,629,848
売上総利益	9,049,593	10,433,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,435,734	2,646,660
役員報酬	235,063	290,602
賞与引当金繰入額	190,554	270,549
退職給付費用	153,391	105,477
役員退職慰労引当金繰入額	34,424	29,594
試験研究費	1,541,207	1,755,853
製品保証引当金繰入額	6,777	14,014
貸倒引当金繰入額	3,427	7,376
その他	2,797,821	3,567,871
販売費及び一般管理費合計	7,398,401	8,688,000
営業利益	1,651,192	1,745,076
営業外収益		
受取利息	22,001	15,538
受取配当金	40,762	48,242
持分法による投資利益	-	19,777
為替差益	-	18,505
その他	56,815	72,184
営業外収益合計	119,578	174,248
営業外費用		
支払利息	-	4,807
為替差損	8,804	-
その他	15,943	9,380
営業外費用合計	24,747	14,187
経常利益	1,746,023	1,905,137
特別利益		
固定資産売却益	159	29
投資有価証券売却益	-	234,932
特別利益合計	159	234,962
特別損失		
固定資産売却損	269	-
固定資産除却損	6,077	517
投資有価証券評価損	107,788	-
減損損失	2,000	3,550
訴訟和解金	244,000	-
特別損失合計	360,134	4,067
税金等調整前当期純利益	1,386,047	2,136,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	476,892	706,395
法人税等調整額	103,790	△41,900
法人税等合計	580,683	664,494
当期純利益	805,364	1,471,537
非支配株主に帰属する当期純利益	6,364	119,664
親会社株主に帰属する当期純利益	798,999	1,351,873

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	805,364	1,471,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,490	16,595
為替換算調整勘定	△37,172	△42,795
退職給付に係る調整額	△59,447	△10,133
持分法適用会社に対する持分相当額	-	34,581
その他の包括利益合計	△260,109	△1,752
包括利益	545,255	1,469,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,890	1,340,498
非支配株主に係る包括利益	6,364	129,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			798,999		798,999
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	502,357	-	502,357
当期末残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						798,999
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	△254,224
当期変動額合計	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	248,132
当期末残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,873		1,351,873
自己株式の取得				△34,019	△34,019
自己株式の処分		△1,272		34,019	32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1,272	1,055,230	-	1,053,958
当期末残高	1,460,000	933,171	23,547,855	△285,817	25,655,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,873
自己株式の取得						△34,019
自己株式の処分						32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,858	△17,099	△10,133	△11,374	1,286,141	1,274,766
当期変動額合計	15,858	△17,099	△10,133	△11,374	1,286,141	2,328,724
当期末残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,386,047	2,136,032
減価償却費	832,853	1,021,707
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,186	487
投資有価証券評価損益 (△は益)	107,788	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△234,932
減損損失	2,000	3,550
訴訟和解金	244,000	-
のれん償却額	-	101,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,187	6,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,618	47,150
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△709	△646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,259	△85,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,775	29,591
受取利息及び受取配当金	△62,763	△63,780
支払利息	-	4,807
持分法による投資損益 (△は益)	-	△19,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,174	43,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△622,349	△257,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,145	△319,427
その他	225,609	△125,187
小計	2,131,404	2,288,447
利息及び配当金の受取額	72,643	80,180
利息の支払額	-	△5,110
訴訟和解金の支払額	△244,000	-
法人税等の支払額	△545,752	△490,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,294	1,872,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△691,200	△538,208
有形固定資産の売却による収入	1,853	122
無形固定資産の取得による支出	△61,422	△57,261
投資有価証券の取得による支出	△365,793	△19,074
投資有価証券の売却による収入	-	1,064,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△3,484,835
貸付金の回収による収入	6,869	13,666
その他	16,690	△31,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,003	△3,052,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△45,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	△112,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	48,158
配当金の支払額	△296,862	△296,592
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,342	1,093,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,496	△38,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,547	△124,659
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の期末残高	8,876,606	8,751,946

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,128,144	6,328,402	4,772,848	326,264	19,555,660

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	11,312,463	6,578,761	4,848,954	1,322,746	24,062,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	北米	アジア	その他	合計
19,070,364	1,629,242	3,023,131	340,188	24,062,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,067.24円	2,151.59円
1株当たり当期純利益金額	64.64円	109.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	798,999千円	1,351,873千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	798,999千円	1,351,873千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。